

2016年共通論題 「戦争と経済学」

組織者：堂目卓生（大阪大学）

小峯敦（龍谷大学）

第80回全国大会（東北大学）の共通論題は「戦争と経済学」をテーマとする。その目的は、戦争の危機に直面した象徴的な経済学者の言説を集積し、彼らが鍵と見なした経済の主体・構造を抽出することによって、経済学（者）が戦争遂行や平和構築に関して、どのような役割を担ったか——あるいは、担うべきだったか——を明らかにすることである。ここには大規模な戦争の周年を機会に、個別研究として散逸していた考察を統一的な視座から集積すること、国内外の分断という現代の危機に対して、経済学（者）の貢献を示唆すること、という二重の動機が秘められている。

内乱・戦争・天災などの秩序崩壊は、時代の画期となる。例えば、ジャコバイトの乱（1745）、リスボン大地震（1755）、七年戦争（1756-63）は経済学の生誕に大きく影響を与えた（国防と富裕の関係、共感と利己心、戦費調達のための「財政革命」）。ナポレオン戦争（1793-1815）は地金論争・穀物法論争・課税の原理などを含め、経済学の発展に深く関わった。ポア戦争（1899-1902）や2度にわたる世界大戦も帝国主義・統制経済・戦後構想など、それまでとは異なる経済思想の展開を促した。そして冷戦および冷戦後は、政治理念と経済格差による世界の二分化（東西および南北）、および国家と超国家の重層的並立状態（世界経済システム）を生み出している。

この共通論題では、戦争・紛争に直面した経済学（者）が、どのように安全・安定・秩序を再構築しようとしたか、3つの典型的な時代に絞って論じる。その際、衝突の回避、戦争の遂行、秩序の構築という三段階を睨みながら、経済学（者）が新しい時代に直面する中で、どのような役割を果たしたかを明らかにしたい。3つの時代とは、『経済（学）の原理』（1767）から『経済学および課税の原理』（1817）まで（古典派経済学の生誕と発展）、第一次世界大戦の終結（1918）から戦後秩序の構築まで（総力戦）、冷戦および冷戦後という現代（ゲームの支配、帝国や世界経済システム）である。

Robbins（1939）は戦争の原因を、①経済的利害を損失する恐怖という心理的要因、②国土・国民・愛国精神の土壌となる国家主権の存在という政治的要因、③不況を始原として、国際的依存関係を毀損する経済ブロックという加速因子としての経済的要因、という3つに分け、「秩序なくして経済なし。平和なくして福祉なし」と喝破した。現在、全面的な戦争は遠のいているが、局所的な戦争や、そもそも戦時と平時、軍事と民事の連続性は存在し続けている。核・無差別テロ・エネルギー枯渇・食糧枯渇の恐怖があるからこそ、危機に直面し安寧を指向した経済思想に学ぶべき点があるのではないか。

第1 報告：「経済学の黎明と国民国家間の相克」

千賀重義（横浜市立大学・(名)）

「交易と勤労は、その確立を戦争と野心に負っていた。しかしながら、交易と勤労の確立が、高価につく野心の愚行を白日のもとにさらすことによって、戦争に終止符を打つ日のくることを、ことによると人類は期待してもよいかもしれない」（J.ステュアート）。¹

「商業的精神は、今日では戦争に対する最も強力な障害物の一つとなっている。ヨーロッパ史のある時代においてはそれの主な原因となっていたのである」（J.S.ミル『経済学原理』第25章）。

「戦争は何を生産したのか。西欧である。つまり歴史の、蓄積の、投資の、空間であり、経済領域を支配的な地位に押し上げた帝国主義の土台である」（ルフェーブル『空間の生産』）

1. 資本主義生成期の重商主義戦争と経済学

西欧における資本主義の生成は、近代主権国家の形成に帰結した独立戦争や宗教戦争、内乱、そして世界商業の覇権をめぐる重商主義戦争を伴った。オランダ独立戦争、30年戦争、ピューリタン革命、アイルランド内乱、英蘭戦争など。誕生した経済学的言説は、戦争は主権者の政治に関わることとしながらも、それが外国貿易の利益、ひいては国力と国富の増進に帰結するかどうかを争った。

「外国貿易の利得が財宝を貯えるにあたっての原則でなければならない。…財宝は戦争の臆である」（マン）。²「戦争は、貿易の状況一切を変化させ、貿易の水路を変更し、貿易をある国に付与し、また他の国民から取り上げたりする」。「一国民たるもの、武力なくして安泰たりえまじょうか」（ダヴナント）。³「戦争によってますます失うように、われわれは平和によって一層利得する。私が言うのは貿易についてである」（デフォー）。⁴「われわれは容易に戦争にひきこまれてはならず、むしろ貿易が戦争なしに維持できないときには、貿易の重要な利益の方を断念すべきである」（ヴァンダーリント）。⁵

重商主義戦争の経済的意義は何よりも金銀の獲得にあるとされ、各種の貿易差額説を誕生させた。金銀こそが貨幣であり、交易（市場）こそが利潤を生み出すというのが彼らの認識であり、金銀(貨幣)の獲得と国富増進との関係とともに、爾後の経済学の重要な論点

¹ ステュアート『経済学原理』（第1・2編）小林監訳竹本他訳、228.

² マン『外国貿易におけるイングランドの財宝』渡辺訳、119-21.

³ ダヴナント『東インド貿易論』田添・渡辺訳、19.および7.

⁴ デフォー『イギリス経済の構図』山下・天川訳、363.

⁵ ヴァンダーリント『貨幣万能』浜林・四元訳、77.

となっていく。

頻発した戦争は多額の出費を伴い、戦争の損得が論点となると同時に、戦費調達のためから財政金融制度の確立とそれを説明する経済学を生み出した。ペティは、アイルランド内乱がもたらした損害の甚大さを計上し、侵略戦争は公共の美名で行われるが私恨から引き起こされることも多いとの批判的言辞ものこし、ダヴナントも陸軍はその経費が膨大でまた国制に与える脅威もあると警戒したが、兩人とも戦争に備える必要を説き、政治算術を駆使して戦費調達のための税制改革を促し、従来地主・借地農の負担に偏った方法から消費税・人頭税というすべての国民に負担を求める大衆課税制を提案した。ダヴナントは公債による戦費調達には反対したが、名誉革命後のウィッグ政府は戦費を公債で調達する政策を推進、設立されたイングランド銀行などとともに、長期の大規模戦争を赤字財政で支える「財政・軍事国家」を出現させ、それと同時に公債に依存する貨幣階級 *the moneyed interests* を生み出したのが18世紀英国であった。

公債による国家経済の運営について、経済学者の評価は分かれた。健全財政の立場から、公債増発を批判し租税中心の財政政策を主張した、ヴァンダーリント、デッカーなど、あるいはケネー、また後のスミス、リカードウなど多くの論者が名を連ね、彼らが公債の国富増進効果に否定的だった一方、ヒュームは公債の有益な作用を指摘したうえで害悪の方がはるかに大きいと判定した。しかしステュアートは公債の増大は活発化しつつあった商工業者に必要な資金を供給し、英国を大陸諸国より優位にするのに役立ったと評価する。ステュアートも近代の戦争が信用によって遂行され大きな負債を負ったこと自体は是としていないが、彼には「世界の始まりから戦争が随伴した結果は貨幣を流通させたことであり…古い戦争は多くの点で害より益が多かった」⁶との認識があり、それは、「剰余に対する嗜好」が需要を生み、それが機動力となって交易と産業活動が推進されるという彼の経済原理と表裏一体の議論だったと言えよう。貨幣的経済学の誕生である。

近代の戦争は、大規模な軍隊を必要とするようになり、常備軍・民兵論争を生じさせた。共和主義的な国制を理想として民兵制を支持したフレッチャー、トレンチャード、ダヴナント、軍事技術が近代化するなかで職業としての常備軍の必要性を主張したデフォー、スミスなどについて研究が深められている。

こうして確立された強固な財政・軍事国家のもと、18世紀の英国は、ウォルポールの平和をはさんで継続的に対仏戦争を行い、それは財政危機をもたらし、折からの経済不況もあって、旧来の租税政策・公債政策体制への批判が本格化していく。並んで注目されるのは貿易政策批判である。ヒュームによれば、商業国民の間には、相手国の経済繁栄を妬み、貿易差額によって自国の金銀が流出することへの危惧が広まっているが、貿易する諸国はともに利得をえるものであって、一国に流入した金銀は物価を上昇させて交易条件を悪化

⁶ スキナー版『原理』, vol.1,215, footnote11.

⁷ 大倉正雄「「財政・軍事国家」の形成と財政論議」, 竹本・大森編著『重商主義再考』所収, 参照.

させ逆に流出するので一国だけが金銀をため込むことはできないという正貨流出メカニズム論を提起した。この理論自体は彼の創始によるものではなく、またステュアート、タッカーなどに反批判されるが、ヒュームの貨幣論は懐が深くいわゆる連続的影響説をもち、貨幣の機能を交換手段および価値尺度と把握する重商主義批判は、古典派経済学への分岐点となった。

2. 植民地争奪戦争と経済学

18世紀のスペイン継承戦争、オーストリア継承戦争、七年戦争、さらにアメリカ独立戦争は、植民地争奪戦争となった。諸戦争に抛る国家負債の累積は、植民地保有の是非を経済学に課した。植民地を包含する帝国としての経済循環を肯定的に捉えた、ケアリ、ウッド、ジー、デフォー、デッカー、ポッスルスウェイトなどに対して、スミスやタッカーは否定的議論を展開した。ここでは後者に焦点をあてる。⁸

アダム・スミスは、「活気と野心をもった人が…対外戦争あるいは国内不和を…待ちかまえている」⁹ と指摘し、戦争が、他人（隣国）の成功を見る悲哀・嫉妬と人々（国民）の称賛を勝ちたいという人間の性向と結びついていることを指摘した。スミスは、国際法上も、一国民が殺害されたり所有を侵犯されたりして、それに対する「補償が拒絶されれば、そこに戦争の根拠がある」¹⁰ とする。「国防は富裕に優先する」という彼の立言は、直接には航海法を念頭においたものであり、また世論に対する妥協とも解釈されているが、基本的には国防の権利を前提とした発言であろう。

しかし、彼の道徳感情論が、野心や嫉妬を超えて社会感情が醸成されていくことを見通した議論であるように、戦争を引き起こしている諸対立の根拠を解明し、国際平和を実現できる経済構造を提示したのが『諸国民の富』であった。対立の根源は、貿易差額による金銀獲得を国富への道だとして貿易商人の利益と国家のそれとを同一視した重商主義的独占政策にあるというのが彼の認識であった。国富ではなく国民一人一人の富裕が問題であり、豊かさは金銀ではなく消費的富で評価されるのであり、分業の生産力に基づいて生産的労働が生み出す利潤が自然的投下順序に従って国内市場を中心に投下され（外国貿易は最後）、主権国家によって補佐されることによって富裕と平和が実現されるであろう。

七年戦争は、戦費を賄った公債の償還と植民地の統治費用の増大によって財政危機を深刻化させ、植民地に応分の負担を求めようとする本国の政策は、アメリカ独立戦争へと連なった。スミスは、植民地の貿易を規制することは本国にとっても植民地にとっても損失になるとその自由化を主張したが、アメリカ東部 13 植民地問題の独立問題については、合邦と分離独立の双方の功罪を分析したが、その選択は為政者の問題だとした。

⁸ 前者については、熊谷次郎「重商主義帝国の経済循環」、竹本・大森編『重商主義再考』所収を参照。

⁹ スミス『道徳感情論』水田訳、(上) 142。

¹⁰ スミス『法学講義』水田訳、419。

タッカーは、当初は名誉革命体制の擁護者、保護主義的重商主義の継承者であったが、七年戦争のもたらした経済的打撃を経験して、植民地戦争の批判者に転じた。

「開戦以来、諸外国におけるイギリス製品の売れ行きは激減している…そして、何にも増して悪いことには、その為に開戦すべきだと言われた当のわが植民地が、母国の利害は彼ら自身の利害と一致しないことを知った時に、母国の利害を顧みることなく、ホラント、イタリー、ハムブルグ、その他彼らが最も安く買える場所で商品を買っている。…一言でいえば、問題の出発点に立ち帰って、貿易商人の利害と王国の利害とは、二つの極めて異なったものなのである。」¹¹

タッカーによれば、戦争は政治的扇動者、軍人やそれと利害関係をもつ業者、貿易商人や投機者（「戦時は、あらゆるものを動揺させ、投機のための広大な原野を開放する。…儲けの甘い香りが貿易の支配的原理である」¹²）によって推進されるが、一国にとっては損失であることは、真昼の太陽のごとく明らかなことであった。一国の富裕は、他国の征服によってではなく、各国が自国の土地を耕作改良し、互いに特産品を供給しあい、互いに有益な通商を行うことによって達成される。タッカーは、海外から流入した金銀は、物価上昇をもたらし、やがては流出するというヒュームの貨幣数量説を批判し、「大衆の勤勞によって得られ、節制をもって良き道徳に従って用いられる金銀は、より一層の勤勉を助長し…より一層の蓄積を続けてゆく」¹³、勤勉によって流入した貨幣は、流出せず、その国の高収入に帰結するとの認識をもっていた。

タッカーはアメリカの独立問題についても、戦争によって従属させるのではなく、植民地を完全放棄すべきだと主張した。経済的に損失への考慮だけでなく、アメリカ的な無政府主義・共和主義にブリテンの政治が影響されることを回避するという保守的判断があったと言われる。タッカーは、産業革命を本格的に始動しつつあるブリテンの経済力（技術、人材、資金）に強い自信をもち、戦争や植民地に拠らずとも、また航海法を廃止しても、富国としての地位を確保できるとの展望を語った。

3. 反フランス革命・ナポレオン戦争と経済学

フランス革命に対する反動として開始された反フランス革命戦争・ナポレオン戦争（1793-1815）は、自らナポレオン軍と戦った経験をもつクラウゼヴィッツによって、国民の本分としての戦争となったとも評されたが、貿易路や植民地争奪を伴った。

¹¹ タッカー『政治経済問題四論』大河内訳, 85.

¹² タッカー, 同上, 81-2.

¹³ タッカー, 同上, 37.

初期のベンサムは、英仏間の戦争を終結させ、軍事費を軽減し、経済への国家介入を阻止するために、植民地を解放せよと主張し、ジェームズ・ミル、リカードウ、マカロックなどに影響を与えた。リカードウは、スミスの植民地論が自由貿易の利益を説いていることを高く評価したが、スミスは貿易の規制は植民地にとつてと同様に母国にも有害であると証明しようとしており、植民地貿易が植民地には不利で母国には有利になるように規制できることを見落としているとして、スミス植民地論の不徹底を批判した。

マルサスとリカードウは、ナポレオン戦争中に、英国が好景気であったこと、貿易資本が高利潤を獲得したとの認識を共有した。しかし、マルサスが貿易資本の高利潤が一般利潤率の上昇に寄与したと主張したのに対して、リカードウは一般利潤を上昇させることができるのは賃金が安価になる場合（生産力の上昇または輸入によって）だけであり、貿易資本の高利潤は一時的なものだと批判した。マルサスはしかし、「戦争中のほぼ全期間中、大きな生産力と大きな消費および需要との結合により、政府による莫大な資本の破壊は回復されてなお余りがあった…この戦争後の、商業世界の[不況]状態は、富の継続的増大にとっては生産力の増大以外のなにかが必要であることを、明らかに示している」¹⁴と、戦争中の大きな需要の意義を強調した。だがリカードウによれば、戦争中は兵士の食物および衣服を生産するために多数の人々が雇用され人口の増加に有利だともいえるが、「もし私が、陸海軍兵士となっている人々に支出される、戦時中の500ポンドの租税を求められなくなれば、私はおそらく、私の所得のなかからその部分を家具、衣服、書物等々に支出するだろう」¹⁵と指摘し、戦時と平時では豊かさの質が違うとの認識を示した。

リカードウによれば、戦争による雇用増大を評価するマルサスも、資本投下の自然的順序論による国内市場中心の経済構造を推奨するスミスも、一国の総収入の大きさを評価しているが、それは国力を重視したからである。「アダム・スミスが最も多量の勤労を活動させる資本使用部門の優越を確認するのは、大きな人口からなんらかの利益が生ずると考えられるという理由からでも、より多数の人間が幸福を享受できるという理由からでもなくて、明らかに、それが国力を増大させるという理由からである。」¹⁶ スミスは、国力は富に依存しそれは納税力＝総収入に比例すると見たが、納税力は純収入に比例することは明白ではないか、とリカードウは批判する。マルサスやスミスが、もし人々の幸福をより重視する立場にたっていれば、大切なのは国力でも雇用量の多さでもなく、大きな純収入による資本蓄積が労働の供給を上回る需要を生み出す結果としての高賃金が、より質の高い生活を生み出すことをめざしたであろうというのがリカードウの立場であった。

国力より経済というリカードウのベンサム的な経済主義・平和主義は、古典派による重商主義批判の到達点と考えられるが、彼が自国すなわち英国の利害という問題から無縁で

¹⁴ マルサス『経済学原理』小林訳、(下) 359-364.

¹⁵ リカードウ『経済学および課税の原理』(下) 羽鳥・吉澤訳、291.

¹⁶ 同上、188.

あったということはいえない。彼には、外国貿易が相互利益を与えるという理論（比較生産費説）がある一方、発達した先進国は後進国から安価な食料を輸入することによって高利潤を実現できるという主張があるだけでなく、貿易している二国のうち一方で製造業の改良が起ると、相手国から金が流入して、改良に起こった国の貨幣価値を低下させ、その国の全収入を増加させるという、タッカーを引き継ぐ議論があった。製造業の優れた生産力によって国際的に優位に立てるのは英国だというリカードウの自負は、原則的に J.S. ミルにも継承され、両者は自由貿易体制によって平和（パクス・ブリタニカ）が確保できるとの展望にたっていたと言えよう。しかしそれは、広大な植民地を包含した大英帝国を前提としていたものであり、自由貿易帝国主義であったとも言えるのである。

第2 報告：「帝国主義・総力戦と日本の経済学者—石橋湛山とその周辺を中心として」

牧野邦昭（摂南大学）

1. はじめに

第一次大戦と第二次大戦という二つの総力戦により、経済は戦争を支える存在として一層重視されるようになり、経済を軍事的に有効に活用するために経済学の学知も動員されることになった。また、戦争の原因を経済学で説明しようとする研究も盛んになった（その一つが帝国主義論といえる）。そして経済学が経済政策に影響を与えて実際の経済を動かすのであれば、経済学は最終的に戦争または平和をもたらす。このように、「戦争と経済学」という場合、「戦争→経済学」と「経済学→戦争」という双方向について考える必要がある。

こうした双方向の「戦争と経済学」の関係を考えるためには、「戦争の中で経済学者として重要な役割を果し、実際の経済政策に影響を与え、かつ戦争や軍事について論じた人物」の経済思想や活動を考える必要がある。本報告では「帝国主義・総力戦と日本の経済学者」という趣旨と合うこうした人物として石橋湛山を取り上げる。石橋はケインズなどの経済学を消化した独自の経済思想とその影響も重要であるが、単なる言論人ではなく戦後は政治家として安全保障の問題にも積極的に発言している。さらに石橋は広範なネットワークを築くことで日本の経済学の実証面・規範面での発展に重要な役割を果した人物であり、石橋の思想と活動を描くためにはその周辺人物を同時に取り上げ対比する必要がある。本報告ではこうした周辺人物として、高橋亀吉、荒木光太郎を取り上げ、彼らと石橋を対比し、また関係を描いていくことで「戦争と経済学」について論じることにする。

2. 帝国主義をめぐる

戦争を引き起こす要因としての帝国主義については、日本でもイギリスでのホブソンらの議論や、レーニンの『帝国主義論』などの影響で盛んに論じられていた。山田盛太郎『日本資本主義分析』（1934年）は「日本帝国主義」の分析として、知識人や学生に影響を与

えた。

他方、大多数の「一般の日本人」が描いていた「帝国主義」論は、高橋亀吉の「プチ・帝国主義」論（1927年）と同じであったと思われる。高橋は、日本資本主義は未だレーニンのいう帝国主義の特徴を備えていない「プチ・帝国主義」の状態であり、むしろ帝国主義国から搾取される側であるとした。搾取される側の日本は過剰な人口や資源の乏しさといった問題に直面している。一方で世界の大部分の土地は欧米帝国主義国に独占されているため、日本は「全世界を全人類のために解放する」しかないと主張した。したがって高橋によれば日本が仮に今後戦争を行うにしてもそれは帝国主義的戦争ではなく「白人」の圧迫に対抗する国民戦争である。こうした高橋の「プチ・帝国主義」論は、レーニンの世界資本主義に関する議論を日本一国に当てはめたという点で問題があったものの、当時の一般国民の抱いていた認識を代弁したものであったといえる。高橋の議論は物理的な領土の狭さと、それに対する過剰人口による日本経済の「行き詰まり」を問題にしており、これは「自国の排他的な勢力圏を維持しなければならない」という勢力圏の発想に容易に転化してしまう。

これに対し、高橋とともに『東洋経済新報』で活躍し、一貫して同志的存在であった石橋湛山はかなり異なる思想を持っていた。石橋の思想は「自己による支配を最上のものとし、その結果については自ら責任を負うという思想」である「自立主義」（上田美和『石橋湛山論』）であり、それを一国の経済に当てはめた場合には「自国の経済を強化するために必要な資源を確保しなければならない」という点で高橋と重なり合う部分があるが、違うのは石橋がいわば「ネットワーク主義」といえるような思想を持っていた点である。石橋が落語「花見酒」を題材に、二人の人物が金を交互にやり取りすることによって酒を消費しつくして幸福な状態になると説き（篠崎尚夫「石橋湛山論—花見酒の経済政策思想」）、また一貫して国際分業による利益を説いたように、石橋は人と人、国と国とのネットワークそのものが価値を生み出すと考えていた（したがって石橋にとって貨幣はあくまでもネットワークを円滑にするための道具であり、それ自体が目的ではなかった）。こうした「自立した人（国）によるネットワークこそが価値を生み出す」という石橋の基本的な思想からすれば、「小欲」にこだわって資源のために広い領土の確保を目指す帝国主義よりも、最低限の領土を確保しつつ植民地にこだわらずに貿易を振興してそこから大きな利益を得て「大欲」を満足させる「小日本主義」の方が良いことになる。石橋の「小日本主義」はイギリスのマンチェスター学派の「小英国主義」（帝国主義政策への反対、自由貿易の推進）からヒントを得ているが、その背景にはこうした石橋の独自の思想があった。

3. 経済論争と戦争

経済学に基づく経済政策が戦争や平和にどのように影響したか（つまり「経済学→戦争」の方向）の例として、ここでは石橋湛山がその主要な役割を果たした1920年代後半からの

金解禁論争とその影響を取り上げる。金解禁論争については良く知られているので詳細は省略するが、当時の財界主流派や、大半の経済学者は旧平価による金解禁を支持していた。荒木光太郎（東京帝国大学教授）は、国際経済の時代においては貨幣は国内価値よりも対外価値が重要になっているため、国内物価に為替を合わせる新平価金解禁ではなく、対外価値（為替）の維持に重点を置く旧平価金解禁を支持した。こうした主流意見に対し、石橋湛山・高橋亀吉・小汀利得・山崎靖純は、イギリスが旧平価で 1925 年に金本位制に復帰した際の経験やケインズの管理通貨制度導入の主張を参考にして、旧平価は日本経済の実力からは割高のため平価を切り下げるべきだとする新平価解禁論を主張し、「新平価四人組」と呼ばれた。しかし石橋らの意見は取り入れられず、1930 年 1 月に旧平価解禁が行なわれたが、世界恐慌の煽りを受けて日本でも昭和恐慌が深刻化する。石橋らは早期の金輸出再禁止（金本位制からの離脱）を主張し、結局 1931 年 12 月に高橋是清蔵相は即時に金輸出を禁止した。

金解禁論争は経済学が実際の経済政策に影響を与えた例であるが、それと戦争との関係はかなり複雑である。昭和恐慌の最中の 1931 年 9 月に満洲事変が起きたこともあり、「誤った経済政策による昭和恐慌が国民の不满を高め満洲事変支持につながり、それがその後の戦争へとつながった」というイメージが強い。しかし実際には金解禁論争以前から中国における国権回収運動とそれに対する日本の世論の反発などを通じて日中関係はかなり悪化して武力衝突も頻発しており、昭和恐慌と無関係に満洲事変が起き、国民の支持を得た可能性もある。また高橋是清蔵相のいわゆる「高橋財政」において軍事費が著しく膨張したことが結果としてはその後の軍部の影響力拡大に影響したという指摘は良くされている。

さらに最近の外交史の研究では、世界恐慌に対するイギリスと日本の対応の違いがその後の両国の関係を悪化させたとしている。イギリスは世界恐慌下で収縮する世界貿易の中で、均衡財政を維持してポンドの信用に基きイギリス帝国内で自由貿易を維持することで輸出増大による景気回復を目指した。しかしこうしたイギリスの政策は日本やアメリカからは理解されず、排他的勢力圏としてのスターリング・ブロックを形成するものと捉えられた。特に日本は高橋財政下で通貨が膨張する中、満洲事変で成立した満洲国に投資を拡大することで日本と満洲との経済的結びつきを強化していく。また円通貨下落によりイギリス領インド向け輸出が激増するが、それはイギリスとの激しい経済摩擦を引き起こす。イギリスとの経済関係の悪化はスターリング・ブロックに対抗する「日満経済ブロック」さらには「日満支経済ブロック」の建設の主張につながる。新平価四人組のうち高橋亀吉と山崎靖純は軍部に接近して日本の排他的な経済ブロックを建設することを強く主張する様になる。

石橋湛山の主張もこうした高橋財政下の対外関係の変化に応じて変化せざるを得なかった。石橋は満洲国成立後は満洲国を既成事実として認め、さらに満洲国の資源開発に注目して経済ブロックの中での分業体制の確立を訴えるようになる。しかし石橋は「自立した

人（国）によるネットワークこそが価値を生み出す」という基本的な思想は堅持し、経済ブロックを排他的なものにすることに反対した。1936年9月の『東洋経済新報』の社説で石橋は次のように主張した。日本が東アジアを独占しようとするれば他国との衝突を免れず、それは日本製品の販路を失うことになる。日本が満洲国や中国を独占しようとする意図を捨ててそれにより欧米諸国にも植民地の通商を解放させ、自由な貿易を営める社会を作り出す方が利益が大きいと断言する。これに対して東亜独占主義を方針とすれば「東亜の利益はあるいは多く我が国に得られるかもしれぬ」しかし「東亜以外の世界は我が国に対して鎖される」と石橋は予言した。石橋は同年10月の社説で「日本の立場を有利に展開させるためには、これ〔英国〕を敵とするよりも、国際正義を中軸として、英国外交の伝統にのっとり『与えて取る』（give and take）方策に出ることが賢いと信じる」と述べており、やはり国家間のネットワークによる互惠関係を重視していたことがわかる。

その一方、高橋是清蔵相は1936年度予算において財政膨張を抑え健全財政に回帰するため軍事費の引き締めを強く主張したが、これに陸軍は強く反発し、さらに高橋亀吉や山崎靖純らも生産力拡充を優先する立場から高橋是清を攻撃した。石橋も景気の「腰折れ」を懸念する立場から健全財政への回帰に憂慮を示した。結局1936年の二・二六事件で高橋是清は暗殺され、岡田内閣の後を継いだ広田弘毅内閣は軍事費予算の大幅な増額を受け入れ、一層の財政膨張と軍部の影響力の強化が進むことになった。翌1937年に日中戦争が勃発すると、日本では蒋介石の国民政府を支援していると考えられたイギリスに対する反感が強まり、日英関係は一層悪化していき、やがて太平洋戦争で戦火を交えることになる。

純粋に「景気の回復」という観点からすれば石橋らの主張した新平価金解禁—金輸出再禁止—財政支出拡大は間違った政策ではない（その意味で報告者はこれまでの金解禁論争に関する研究を否定していない）。しかし国際関係の視点を取り入れると、石橋の主張は結果としては自身の基本的思想を裏切って戦争への道を準備してしまった部分もあるともいえる。このように、経済学が戦争にどのように影響を与えるかの判断は極めて難しい。

4. 総力戦による経済学知のネットワークの形成—実証面での役割

石橋湛山は金解禁論争及び高橋財政を通じて通貨・金融の研究の必要性を感じ、経済学者や実務家を集めて研究会を開始する。1932年にはケインズ研究会が石橋と高垣寅次郎を中心に組織され、その成果として塩野谷九十九による『雇用・利子及び貨幣の一般理論』の翻訳が1941年に東洋経済新報社から刊行された。また同じ1932年に通貨制度研究会（第一次）が組織され、幹事の石橋のほか、高橋亀吉、高垣寅次郎、そして山崎覚次郎とその門下の荒木光太郎などが参加した。荒木は1941年から再開された通貨制度研究会（第二次）にも参加し、通貨制度研究会が発展して1943年に設立された金融学会（現・日本金融学会）でも石橋と共に中心的な役割を果たすなど、戦時中における石橋の協力者であった。

一方、二・二六事件後の軍事費を中心とする財政の膨張により景気は過熱気味となり、それに伴い国際収支・国内資金・商品需要・労働市場が逼迫するようになった。これらに対応するために政府による各種の指導・統制が進められる。こうした指導や統制を行う政府の総合的政策立案能力を高めるために 1937 年には企画院が発足する。政策を立案し、各種の指導や統制を行うためには専門的な知識が必要であり、そこで荒木光太郎などの経済学者や実務家、そして石橋湛山や高橋亀吉ら「街の経済学者」が政府委員として動員されていく。

また大規模に研究を行う上では、共通の知的基盤に立つ研究者間の共同作業が必要となる。そこで経済学を「ツール」としていくための制度化（大学における経済学講座の拡充、各種学会・研究所の設立、官僚任用のための高等試験（高文）の理論経済学分野からの出題など）が戦時期に進められることになる（拙著『戦時下の経済学者』第4章参照）。

前述の金融学会はこうした民間、政府、学界の経済学知を統合する存在であった。設立時の金融学会は山崎覚次郎を理事長とし、常任理事に石橋のほか高垣寅次郎、荒木光太郎ら、理事に高田保馬、高橋亀吉、渋沢敬三（日銀副総裁、のち総裁）、更に一般会員として中山伊知郎や安井琢磨らの経済学者、迫水久常ら官僚、さらに銀行の調査部門関係者を網羅し、事務局が東洋経済新報社内に置かれるなど石橋の強い影響力により作られた学会であった。

石橋は上記のような研究組織を設立する際に異なる意見や立場の人物を取り込んでネットワークを形成している。政府から見れば石橋は多様な人的ネットワークとそこから生まれる情報を持つ有力な存在であり、弾圧するよりも取り込むために各種の政府委員に任命し、石橋もそれを承知の上で政府と関わることで戦時下でも『東洋経済新報』や経済倶楽部での政府批判の余地を確保していったと考えられる。つまり石橋は実証面で重要な人物となることで規範面での自由を維持したといえる。こうした石橋の戦争末期における代表的な活動が「大蔵省戦時経済特別調査室」である。

5. 平和のための国際秩序構想—規範面での役割

石橋湛山は日本の敗色が濃くなる 1943 年半ば以降、「戦後研究」の必要を訴えるようになり、特に 1944 年 8 月から 10 月にかけて開催されたダンバートン・オックス会議で国際連合案が検討されたことに刺激を受ける。石橋は石渡荘太郎蔵相に進言して 1944 年夏ごろに大蔵省に「敗戦後」を考える組織を作ることを提案し、石橋のほか、通貨制度研究会や金融学会で石橋に協力してきた荒木光太郎、中山伊知郎、大河内一男らからなる大蔵省戦時経済特別調査室が 1944 年 11 月から活動を開始した（戦時経済特別調査室の資料は現在、名古屋大学「荒木光太郎文書」に所蔵されている）。石橋は第 2 回会合で「United Nation 案 ダンバートン、オックス、に対する対案」を作成することを提案し、さらに「Closed Economy 朝鮮、台湾を除いた本土だけの封鎖経済を考へる」ことも提案している。

1945年4月頃に荒木が取りまとめたと思われる「中間報告（案）」を見る限り、戦後における「広域経済」の必要性という点では合意が得られたものの、「広域経済」とは何を指し、なぜ必要なのかについては意見がまとまらなかったとみられる。委員の多数は勢力圏としての広域経済を考えていた。石橋は経済が世界経済へと発展する一方で政治が一国単位であることで矛盾が生じているとしており、したがって広域経済を世界経済への進展の過渡期的存在として意義を認めている。石橋が提出しようとしていた「戦後世界経済機構案」は、経済を国内経済、広域経済、世界経済に分け、広域経済にはそれぞれ一個の常設国際委員会、世界に一個の常設国際委員会を設け、正しい分業の原則に従いつつ各国および各広域経済における資源の開発、活用や生産要素の完全稼働、民衆の生活程度および文化の向上と均衡化を図っていくというものであった。「調査室」の議論の主流となった広域経済を認めつつ、それと世界経済とを有機的に結合する案であり、石橋の苦心の跡が読み取れる。

この戦時経済特別調査室と連続するのが金融学会で1946年5月から9月に荒木光太郎を委員長として開催された荒木委員会である。戦時経済特別調査室の8人の委員のうち5人が参加したこの荒木委員会の目的は、戦時中は「将来」の問題であった国際経済秩序への対応を「現在」の問題として検討したものであった。9月には「ブレトン・ウッズ体制と我国参加に関する諸問題」と題する報告書をまとめている。報告書は日本経済の再建のためには、国際通貨基金と国際復興開発銀行（世界銀行）を中心とするブレトン・ウッズ協定に参加すべきであるとしている。そしてそのために日本は「国内経済の整理、更にポツダム宣言、賠償義務等の完全な履行を可能な限り早く成しとげ、その後此の加入の促進方を要請すべき」と提言している。当時吉田茂内閣の大蔵大臣となっていた石橋が自らの加わったこの報告書をどう扱ったかは不明であるが、後にIMFの理念を高く評価した石橋の考えとほぼ同じ内容であることは間違いない。石橋の戦後国際秩序構想は、実態は別として第二次大戦の反省として生まれた戦後の国連の諸機関（IMF、世界銀行を含む）として実現したといえる。

6. おわりに

石橋湛山は戦後日本自由党に参加し、大蔵大臣として戦後経済の復興に取り組む。その政策は大幅な赤字予算を組み、生産再開のための積極策として重要産業に対する価格調整補給金の支給や復興金融の強力な促進を行うなど、資金を豊富に供給することによって基礎物資の生産を目指すものであった。これは金解禁論争と石橋によるケインズ理論研究から導かれた政策であったが、石橋が有力な政治家となり自身の経済政策を実行に移せたのは、戦時中の研究と広範囲の「石橋ネットワーク」の存在を考えれば自然なことであった。

公職追放解除後、政界に復帰した石橋は再軍備、集団的自衛権、憲法改正に肯定的な態度を取るが、これは前述の石橋の基本的な思想である「自立主義」に照らせば不思議な事

ではない。しかし石橋は米ソ冷戦の中でアメリカを中心とする勢力圏の中のみで行動することには批判的であり、中国とソ連を含めた日米中ソの枠組みでの安全保障を目指すことを主張した。これは石橋の「ネットワーク主義」からはよく理解できる。

石橋と経済政策との関わりについては金解禁論争と戦後復興における役割が良く取り上げられるが、むしろ「自立した人（国）によるネットワークこそが価値を生み出す」という石橋の基本的な思想に注目することで、経済学と戦争との関係の複雑さ、戦時期において石橋が経済学において果たした実証面と規範面とでの役割の大きさ、そして石橋の（経済）思想の安全保障などの面における現代的意義を理解できると考えられる。

※ 参考文献一覧は報告当日に配布します。

第3報告：「冷戦構造の変遷と経済学 冷戦期以降の戦争と経済思想」

橋本努（北海道大学）

1. 【問題の背景】クラウゼヴィッツの『戦争論』によれば、戦争とは「異なる手段をもってする政治の延長」である。だが戦争は、「異なる手段をもってする経済の延長」でもあるだろう。第二次世界大戦後の米国では、戦争は総じて（アフガニスタンおよびイラクとの戦争を除いて）経済の成長に貢献してきた。戦争をせずとも、その莫大な防衛費は「軍事ケインズ主義」として雇用創出に貢献し、市場経済における安定した秩序基盤を提供してきた。戦争は、これを遂行してもしなくても経済に貢献するのだとすれば、戦争を純経済理論的に批判することは難しい。かかる状況下で戦争を批判しえた主流経済学者たちが、主として民主社会主義的な信条をもっていたことは検討に値するだろう。とりわけ軍事ケインズ主義を批判したジョン・ロビンソン、1988年に米国経済学会（AEA）の年次総会で「E C A A R（軍縮を考えるエコノミストの会 Economists Allied for Arms Reduction）」を設立した中心メンバーのローレンス・クライン、ケネス・アロー、ワシリー・レオンチェフなどはいずれも社会主義観念に大きな影響を受けている。社会主義の思想は、冷戦下の西側では平和の価値を担保したのである。むろん、冷戦期を含めた帝国主義段階の資本主義を社会主義体制によって抜本的に解決しようとみなすレーニン＝スターリンの教義は、虚妄にすぎない。冷戦下の現実には、資本主義陣営と社会主義陣営の軍拡競争であり、その破局的対決をいかに阻止するかが問われていた。冷戦後は民族主義紛争が問題となり、9.11後はとりわけテロリズムが問題となるが、戦争をめぐる根本問題は変化していない。私たちは広島・長崎への原爆投下以降、核戦争による世界の破局可能性を抱えている。かかる危機を阻止し世界平和をいかにして築くかという問いこそ、戦争と経済をめぐる根本問題といえる。経済学史を回顧すると、古典派のスミスやヒュームにおいては商業の発達とともに戦争がなくなるとは展望されず、その意味で根本的な平和は問題

になっていなかった。これに対して戦後の経済学者たちは積極的な平和構築という課題の一端を負う。この問いに重要な貢献をなした経済思想家として、とりわけE・シューマッハー(1911-1977)、J・ガルブレイス(1908-2006)、K・ボールディング(1910-1993)の三人を挙げるができる(もう一人を加えるならJ・ガルトウング(1930-))。

ガルブレイスは1945年夏、アメリカの対独爆撃調査団の団長としてドイツを訪れる。その調査団にはドイツ生まれでイギリス国籍を得たシューマッハーも加わっていた。二人はドイツの惨状を目の当たりにし、その後、本格的な平和論・平和外交を展開するようになる。これに対してイギリスで生まれ渡米したボールディングは、戦時中の1941-42年にかけて国際連盟(プリンストン)の経済および財政政策の経済学者であったが、平和主義を理由に辞職。42年にA Peace Study Outline: The Practice of the Love of God、45年に『平和の経済学』を著した。三者は多感な時期に戦争を経験し、戦争問題を自らの研究テーマの一つとした。シューマッハーはその後、英石炭公社(1950-1971)に勤めるかたわら独自の研究をつづけ、主著『スモール・イズ・ビューティフル』(1973)において平和を築くための独創的な経済秩序論を提起、『宴のあとの経済学』(1979)でも展開した。ガンジーに影響を受けたその平和経済思想は、その後「シューマッハー協会」に継承された。積極的平和を築くための諸提案は、「シューマッハー双書(briefings)」から様々に刊行されている(現在16冊、いくつか邦訳あり)。彼は平和のための思想の種をまいたといえる。

ガルブレイスの場合、彼は『新しい産業国家』(1967)でテクノクラート支配による戦争の制御不可能性を批判した。パンフレット『ベトナムから手を引く方法』(1967)は初版にして25万部を売り、ベトナム戦争終結に向けて大きな貢献をなした。さらに『軍産体制論——いかにして軍部を抑えるか』(1969)や『経済学・平和・人物論』(1972)を著し、その後も多くの著作で戦争と平和の問題を論じている。彼の平和論は、冷戦構造下の周辺地統治において、新しいリベラルの立場から保守政治を批判する思想的意義をもつ。ガルブレイスはまた、アメリカの歴代大統領の意思決定に影響を与えたことでも知られる。R・パーカーによる伝記『ガルブレイス——闘う経済学者(上・中・下)』(2004)は、その内容の約半分近くが戦争をめぐる米国・インドの意思決定とガルブレイスの関係を扱う。

ボールディングの『紛争の一般理論』(1962)は、おそらく冷戦期の最重要書であろう。戦争の行為理論を総合し、自身の知見を加えた。『愛と恐怖の経済——贈与の経済学序説』(1973)では、戦争と福祉の関係を贈与の観点から理論化し、『紛争と平和の諸段階』(1978)では、絶対的平和主義の観点から平和構築のための段階論を提起、思想的に深いビジョンに到達した。「平和学の父」と呼ばれる所以である。彼は平和への関心から、経済学を超えてエコシステムを築く学問へと導かれ、多くの著作を残した(例えば『地球社会はどこへ行く(上・下)』1978)。全六巻からなる『論文集(Collected Papers, 1971-1985)』の第五・六巻には戦争と平和をめぐる諸論稿が収録。編著にPeace and the War Industry (1970)、共編著にDisarmament and the Economy (1963), Economic Imperialism: A Book of

Readings (1972)があり、同時代の戦争論に関する知見をまとめてもいる。

三者の平和構想は、それぞれ「地域単位 (シューマッハー)」、「国家単位 (ガルブレイス)」、「超国家単位 (ボールディング)」の議論といえる。共通の関心としてあるのは、人間の潜在能力を国家のためにつぎ込むような「総力戦体制」の相対化であり、「地域の発展と人間の善き生」「国家へのリベラルな制約 (リベラルな国家の建設)」「世界政府設立のための運動と構想力」という三つの次元に人類の叡智を移行させる試みである。(対比されるのは、大規模テクノロジー、福祉国家建設のための総力戦、イデオロギー対立 (ナショナリズムを含む) である。) また三人は、資本主義と社会主義の思想対立に基づく冷戦期の核開発競争に反対する第三の道体制を探したが、いわゆる社会民主的な政策だけでは戦争の抑止として不十分であると認識していた点でも共通する。では三者が提起した諸構想はどのようなもので、その意義はどこにあるのか。

2. 【根本問題の定式化】三者三様の経済思想的意義を整理・検討するに際して、次のような問題関心 (根本問題の提起) から接近したい。まず戦争と平和の関係は、暴力と紛争の二つの観点から理解することができる (次表参照)。ここで「暴力」とは人の生死を操る力であり、死の恐怖に訴えて人々を服従させるように仕向ける強制力である。この暴力は、社会を形成する際に必要な作用になりうるという点では有益な側面をもつ。しかし暴力は、人々を抑圧し服従を強いる力でもある。非暴力とは、暴力から解放された自由の状態である。これに対して「紛争」とは、協調・共振とは反対の人間関係であり、一方が他方に対して不利益を生む場合もあるが、その作用は社会的に有意義な仕方でも利用される場合もある。例えば市場経済やスポーツにおける競争は、参加者のあいだの紛争形態の一つである。しかしこれらは一定のルールのもとでの紛争であり、切磋琢磨の関係を築くことで、当事者にも社会全体にも利益をもたらすと考えられる。競争は、これをすぐれたルールのもとで運営すれば、敗者にとって不利益であるとしても、その不利益を超える全体利益が生じることもある。ここでさらに、紛争を生産的／消耗的の観点から区別し、暴力を構造的／

	非暴力 non-violence	構造的暴力 structural violence	物理的暴力 physical violence
非紛争 non-conflict	平和	覇権／主権による安定(軍事ケインズ主義、集団的安全保障、等)	暴力の独占による安定(正統的支配)
生産的紛争 positive conflict	競争的秩序(市場、スポーツ、学歴、コンテスト、等)	経済的帝国主義	開発としての帝国主義・植民地支配
消耗的紛争 exhaustive conflict	賭博依存等	略奪型・衰退型資本主義	戦争

物理的の観点から区別すると、戦争とは「物理的暴力＋消耗的紛争」であり、これに対し

て平和とは「非暴力+非紛争」として定義することができる（詳しい説明は省略）。

ここで平和とは、原義にしたがい、第一義的には休止状態かある種の精神的境地を意味する。いずれも世俗社会を動態化させるための原理ではなく、その意味で「タナトス（死の原理）」である。平和は、その第三の要素としての「エロス=ビオス（多様性と繁栄の原理）」をもたなければ文明社会を維持することができない。戦争を抑止する平和な文明社会とは、「暴力（覇権/主権、すなわち正当な支配権力）」、「紛争（競争的秩序）」、「エロス（多様性と繁栄）」の三つの要素によって支えられるものでなければならない。戦争の対立概念は、たんなる平和ではなく、戦争の要素たる「暴力」と「紛争」を含みもつものでなければならない。しかし戦争を抑止するための対抗力は、これら三つの要素から等しく生まれるわけではない。そこで根本問題とは次のようになる。すなわち「平和は第一義的にはタナトスであるが、生を否定するその状態から、いかにして私たちはエロス=ビオス（多様性と繁栄の原理）を受けとり、戦争のない社会を築くための動因と知恵を導き出すことができるのか」と。（「いかにして戦争を競争秩序に転換できるか」や「いかにして戦争を覇権的安定に転換できるか」は二次的問題である。また戦争に照準すると、核戦争（究極的には第三次世界大戦）、冷戦下の周辺地戦争、民族紛争、低強度紛争、テロリズムなど、時代の変遷に応じて、対応策の問いを区別することができるが、本報告では平和に照準し、一つの根本問題を立てる。）

3. 【問題に対する三者の応答】平和の二要素たる非暴力と非紛争のうち、「非暴力としての平和（ガンジー）」はシューマッハーによって継承された（『スモール・イズ・ビューティフル』）。シューマッハーは、ケインズの逆説的な反道徳主義に反対して自身の立場を明確にしている。ケインズによれば、貪欲と拝金主義を肯定すれば経済的繁栄を行き渡らせることができ、それによって平和を達成することができる。しかしシューマッハーによれば、平和と非暴力は永続性のある対自然関係から生まれるのであり、そのためには、科学・技術の方法と道具が、①安くてほとんどだれでも手に入れられ、②小さな規模で応用でき、③人間の創造力を発揮させるようなものでなければならないという。経済的進歩を称賛するのではなく、「自然保護者、エコロジスト、野生動植物の保護論者、有機農業の推進者、流通制度の改革者、村落の小工業主等々として非暴力の運動に従っている人たち」に、ささやかな援助と支持を与えるべきとした。シューマッハーは、他方で雇用よりも余暇を重視するガルブレイスを批判する。人間とは本来、創造的な仕事に従事することによって非暴力の精神的基盤を得る存在であり、とりわけ農業は生命との良好な関係を築く。これに対して大都市への人口流入は恒常的に失業者を生み出す。問題は、農村と小都市に、何百万の仕事場をどのようにして作り出すかであるとみなされた。平和をもたらすエロスは、農業と創造的小事業に求められた。産業社会における精神の諸病理を、シューマッハーは人間の本来的な魂のあり方という観点から捉え、代替的理念を「潜在能力の発展としての自

由」に求めた（最終的にはキリスト教に導かれた）。

ガルブレイスの場合、「非紛争としての平和」を、いかなる物理的暴力によって実現するかが課題とされた。冷戦期の思想対立に基づく二極覇権構造は、核戦争のリスクを抱えるとともに、覇権空間の競り合いから周辺地域での戦争を生みだした。社会民主主義的な思考から、ガルブレイスは資本主義と社会主義の思想対立を根本的とはみなさず、したがってパクス・アメリカナ体制を国益とみなさない視点から、ベトナム戦争を批判することができた。覇権対立ではなく多国間協調体制（またそのためのリベラルな国際関係論）、テクノクラート支配の暴走を防ぐ対抗権力＝市民社会の視角、戦争を扇動する保守派論客への批判と冷徹でリベラルな国益判断、などの議論を提供した。エッセイ「ノースダコタ計画」（1978年、『ある自由主義者の肖像』所収）は、ガルブレイスの平和思想を如実に示している。①大国分割による覇権支配の回避、②イデオロギー衝突を平和的無関心に転化、③国境の恣意化による紛争回避、④核兵器に対抗する防衛ミサイルをすべての国に配備、⑤政治的野心者の国外追放、⑥人種混合による民族主義の回避、を提案。リベラルな立場から平和の可能性を示した。ではガルブレイスの場合、いかなるエロスが平和を積極的に構築する動因として位置づけられるのか。一見すると皆無であり、市民的自律の理念が戦争を回避する基点となっている。だが後期のガルブレイスは「リベラル対保守」の構図を支配層対被支配層の対立軸によって代替・相対化し、貧困層への「思いやり(compassion)」の観点から新保守主義へと接近する（『満足の世界』1992、『思いやりの経済』1999）。社会主義に共感しつつも、貧困層の欲望を刺激して繁栄を導くというエロスの動員に、彼の平和思想を読み解くカギがある。

最後にボールディングは、非暴力と非紛争の両方の観点から平和を捉えた。彼はキリスト教における神への愛から戦争不参加を訴えた。政治的には、一方では軍事同盟から世界政府軍の設立を展望しつつ「非紛争」の諸政策を構想し（『紛争と平和の諸段階』）、他方では「非暴力」を「愛としての贈与」の観点から理解し、福祉政策の内実を問題にした（『愛と恐怖の経済学』）。彼は平和政策を「社会的な農業」として理解し、具体的には①諸国による恒久平和の公式表明、②段階的な緊張緩和、③国家と軍隊の分離、④「敵のいない兵士」理念による軍隊教育、⑤暴力に対する非暴力的対応の研究、⑥平和のためのNGOを診断する政府報告の作成、⑦政府内に平和省を設立して、教育機関、新聞、ラジオ、テレビ、出版などを通して大衆と政府を教育することや、あるいは、「国連イメージ伝達組織 Organization for Image Transmission」を設立し、各国が恒久平和宣言をすることでイメージ・アップを伝達、世界平和への協調を調達するというイメージ先行型の包摂などを提案した。思想的には、彼の平和論は地球全体をキリスト教の普遍愛の視点で理解し、それをエコロジーと贈与の世界的実践に結びつけるアガペーの使命を示している。背後には、戦争の原因は極めて複雑で特定できないという理解があり、戦争の因果連関の探求よりも精神的・制度的な和解イメージ政策を求める姿勢がある。

以上の議論を整理すると次のようになる。

シューマッハー

非紛争 non-conflict	本来的で創造的な仕事、 潜在能力の自由、エコロジー
生産的紛争 positive conflict	農業、小規模工業、仕事場、 地域、連帯経済
消耗的紛争 exhaustive conflict	大規模工業批判、大都市生活 批判、経済人批判

ガルブレイス

非暴力 non-violence	国内外の貧困層の繁栄、思いやりの 政治
構造的暴力 structural violence	反テクノストラクチャー、軍事ケインズ 主義批判、多国間協調、人種混合
物理的暴力 physical violence	世界領土等分割による国家形成

ボールディング

	非暴力 non-violence	構造的暴力 structural violence	物理的暴力 physical violence
非紛争 non-conflict	普遍愛としてのアガペー、イメージ先行型包摂の運動	国家と軍隊の分離、宇宙船地球号の世界倫理	集団的安全保障から世界政府軍の形成へ
生産的紛争 positive conflict	ミクロ・マクロ経済学の総合化	経済的帝国主義批判	
消耗的紛争 exhaustive conflict	贈与としての愛(配慮道徳に基づく福祉国家形成)		

思想としては、シューマッハーは「地域コミュニタリアニズム+成長論的自由主義」、ガルブレイスは「福祉国家型リベラリズム+新保守主義」、ボールディングは「コスモポリタニズムに拡張されたコミュニタリアニズム」と解釈できる。それぞれ「非暴力+非紛争としての平和」の文明化原理に一定の応答を与えている。なかでもボールディングは、平和構築のための「愛のビオス」を据える。戦争が「経済的に儲からないとは言えない」場合に、戦争を回避するための経済学的啓蒙とは何かと言えば、それは戦争が経済的に儲からない社会を構築する方法を示すことであり、しかもその功利的計算を世界に啓蒙することである。ボールディングによれば、人間のイメージの価値構造には二層あり、中核部分はパーソナリティに根差した定常的なものでも、外殻部分は大々的な再編成を生じやすい。紛争中の当事者たちを調停するには、それぞれの外殻部分のイメージを、協調主義的な性格をもった媒介者によって再編する必要がある(『紛争の一般理論』)。媒介者は、和解を調達する愛の源泉から、ある「サリエンシー(saliency:突出して目立つ性質)」を見つけ出して相互のイメージを変化させる力を発揮する。愛はかかる媒介者の営みを通じて、諸国を集団的安全保障の連帯枠組みへ、さらには世界政府軍の設立へと地平融合させる動因となる。ボールディングは、T・シェリングのゲーム理論を援用しつつ、かかる思想的主張を体系化した点に、独自の貢献がある。(文献リストは橋本努のホームページに掲載予定。)